

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第100期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 - 1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 - 0511番
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月	第100期 平成24年3月
売上高 (百万円)	216,180	176,340	125,940	161,730	165,638
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,876	1,570	1,312	7,438	6,950
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	8,207	160	1,601	4,594	4,179
包括利益 (百万円)	-	-	-	3,250	4,117
純資産額 (百万円)	77,718	68,006	67,995	71,217	74,350
総資産額 (百万円)	195,971	167,198	173,916	170,577	187,694
1株当たり純資産額 (円)	460.79	415.25	414.86	434.18	453.03
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	49.07	0.97	9.90	28.40	25.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	40.2	38.6	41.2	39.0
自己資本利益率 (%)	10.8	0.2	2.4	6.7	5.8
株価収益率 (倍)	7.7	177.3	-	11.7	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,834	8,122	16,308	17,468	10,929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,649	18,088	7,301	7,406	18,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,376	12,622	2,146	11,736	8,329
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,138	12,084	23,319	21,485	22,513
従業員数 (人)	5,763	5,428	5,640	6,073	7,098
[外 平均臨時雇用人員]	[834]	[670]	[620]	[737]	

(注) 1 売上高には消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数の[]内は臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、第100期は臨時従業員数が従業員数の100分の10未満だったため、記載を省略しています。

5 第100期より当社の従業員数から非常勤嘱託及び非常勤キャリアスタッフを除き、一部の海外子会社で従来臨時雇用人員に含めていた間接雇用要員を従業員数に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成20年3月	第97期 平成21年3月	第98期 平成22年3月	第99期 平成23年3月	第100期 平成24年3月
売上高 (百万円)	164,024	130,702	92,319	113,222	113,083
経常利益又は経常損失 () (百万円)	12,525	1,914	1,975	5,391	4,600
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	7,624	852	1,269	3,334	2,518
資本金 (百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数 (千株)	171,230	171,230	171,230	171,230	171,230
純資産額 (百万円)	65,685	61,696	61,404	64,446	66,060
総資産額 (百万円)	152,673	134,586	140,052	134,242	147,470
1株当たり純資産額 (円)	393.87	381.40	379.60	398.44	408.42
1株当たり配当額 (円)	12.0	6.0	-	6.0	6.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.0)	(6.0)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	45.58	5.16	7.85	20.61	15.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	45.8	43.8	48.0	44.8
自己資本利益率 (%)	11.8	1.3	2.1	5.3	3.9
株価収益率 (倍)	8.3	33.3	-	16.2	20.2
配当性向 (%)	26.3	117.3	-	29.1	38.5
従業員数 (人)	2,145	2,152	2,130	2,091	1,981

(注) 1 売上高には消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 第98期の配当性向については、無配当であったため記載していません。

5 第100期より従業員数から非常勤嘱託及び非常勤キャリアスタッフを除いています。

2【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
昭和19年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
昭和29年3月	プラスチック製品の製造を開始。
昭和35年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
昭和36年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
昭和37年9月	静岡工場の操業を開始。
昭和38年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
昭和41年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
昭和41年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
昭和41年9月	釣用リールの製造を開始。
昭和43年10月	電動工具の製造を開始。
昭和45年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晃文堂（現 リョービマジクス株式会社）に資本参加。
昭和46年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（現 リョービ販売株式会社）に資本参加。
昭和47年11月	電動工具の製造会社として世羅工業株式会社（現 リョービパワーツール株式会社）を設立。
昭和48年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
昭和50年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
昭和55年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
昭和57年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY.LTD.を設立。
昭和60年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストイング(USA), INC.）を設立。
昭和60年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
昭和61年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
昭和61年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナシャダイナミクスCORP.（平成4年1月 リョービアウトドアプロダクツINC.に社名変更）に資本参加。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
昭和63年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP.を設立し、シンガーCO.の電動工具部門の全資産を買収。
平成元年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS.A.を設立。
平成元年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
平成2年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP.を設立。
平成2年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストイング(UK),LTD.を設立。
平成6年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（現 利優比（大連）機器有限公司）を設立。
平成6年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
平成11年12月	広島東工場の敷地内に印刷機器の新工場を建設。
平成12年3月	東京本社ビルを売却。
平成12年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョービアウトドアプロダクツINC.他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
平成12年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP.他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD.へ営業譲渡。
平成12年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
平成13年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS.A.他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO.,LTD.へ譲渡。
平成14年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY.LTD.他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO.,LTD.へ譲渡。
平成14年5月	スポーツ用品（ゴルフクラブ）の製造・販売を終結。
平成17年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（大連）有限公司を設立。
平成19年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R.L. de C.V. を設立。
平成22年11月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（常州）有限公司を設立。
平成23年5月	タイにダイカスト製品の製造・販売会社として、リョービダイキャストイング（タイランド）CO.,LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社21社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

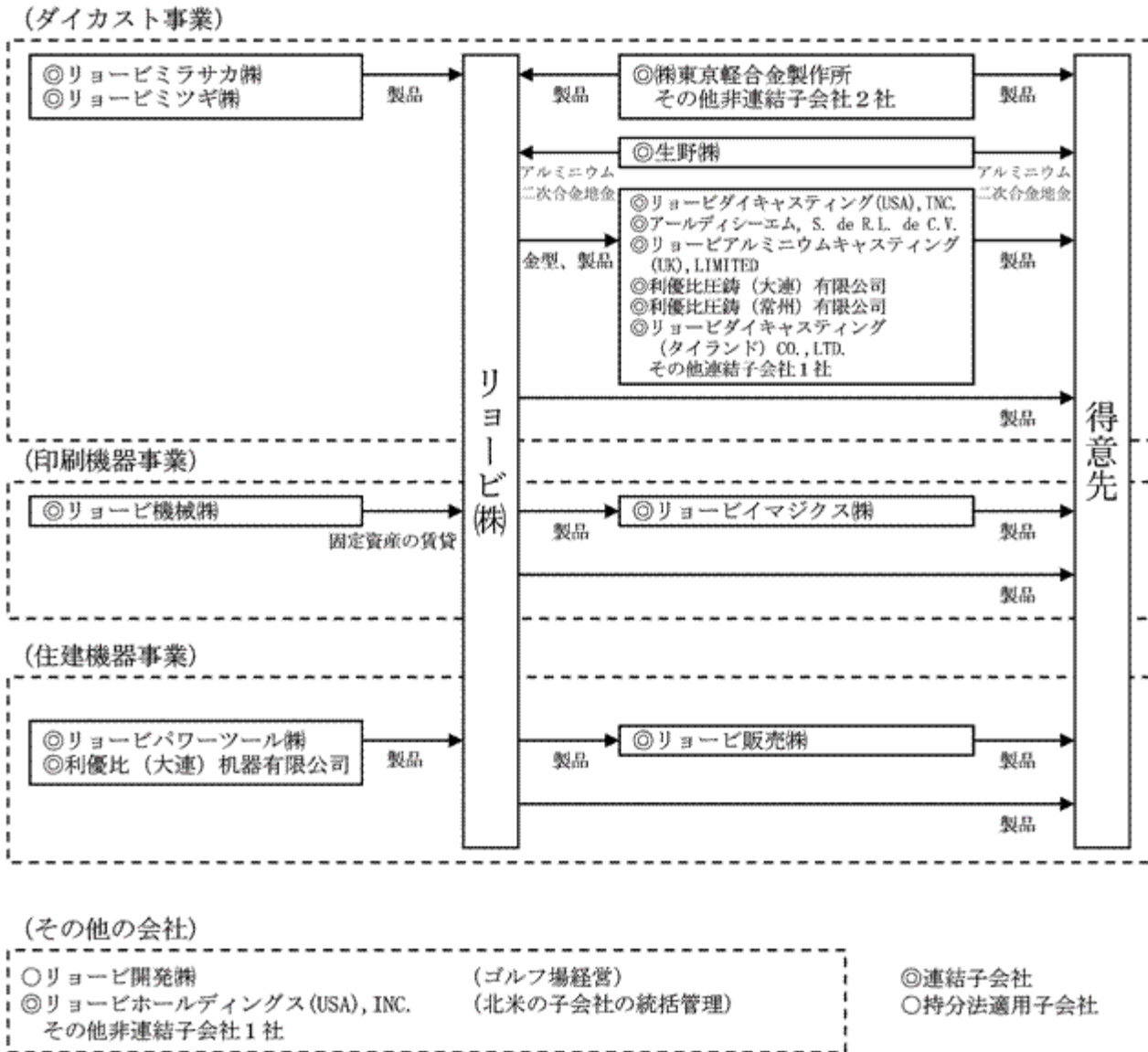
セグメント名称	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) リョービダイキャスト(USA), INC. アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED 利優比压铸(大連)有限公司 利優比压铸(常州)有限公司 リョービダイキャスト(タイランド) CO., LTD. その他3社 (合計 14社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	当社 リョービイマジクス(株) リョービ機械(株) (合計 3社)
住建機器事業	電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 リョービ販売(株) リョービパワーツール(株) 利優比(大連)機器有限公司 (合計 4社)

(注) 1 上記の他に3社あり、主にグループ内の会社に対するサービスを行っています。

主要な会社は、北米のグループ会社の統括管理を行っているリョービホールディングス(USA), INC. です。

2 当社、リョービイマジクス(株)及びリョービ機械(株)は、平成24年4月1日に当社を存続会社として合併しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
リョービマジクス㈱	東京都北区	150	印刷機器	75.7 (20.0)	無	有	当社印刷機器および関連商品の国内における販売	有
リョービ販売㈱	名古屋市天白区	495	住建機器	99.9 (3.6)	有	無	当社電動工具、園芸用機器の国内における販売	有
* 1 リョービミラサカ㈱	広島県三次市	25	ダイカスト	95.6	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
リョービミツギ㈱	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.4	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
㈱東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	66.6	有	有	当社ダイカスト製品の製造	無
生野㈱	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
リョービパワーツール㈱	広島県世羅郡世羅町	20	住建機器	100.0	無	無	当社電動工具、園芸用機器の製造	有
* 1 リョービホールディングス(USA), INC.	アメリカ・インディアナ・シェルビービル	US \$ 2,000	全社(共通)	100.0	有	無	北米の連結子会社の統括管理	無
* 1 リョービダイキャストイング(USA), INC.	アメリカ・インディアナ・シェルビービル	US \$ 1,000	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 アルディシーエム, S. de R.L. de C.V.	メキシコ・グアナフアト・イラブアト	N\$ 363,378,731	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	無	無
リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	イギリス・アントリム・キャリクファーガス	Stg 8,000,000	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(大連)有限公司	中国・遼寧・大連	RMB 1,105,065,960	ダイカスト	100.0	有	無	当社からのダイカスト製品・金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(常州)有限公司	中国・江蘇・常州	RMB 323,882,000	ダイカスト	100.0	有	有	無	無
リョービダイキャストイング(タイランド)CO., LTD.	タイ・バンコク	THB 183,500,000	ダイカスト	100.0	有	無	無	無
* 1 利優比(大連)機器有限公司	中国・遼寧・大連	百万円 3,120	住建機器	100.0	有	無	当社電動工具、園芸用機器、建築用品の製造	無
その他 2社								
(持分法適用子会社)								
リョービ開発㈱	広島県庄原市	10	その他	100.0 (30.0)	無	有	無	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 * 1 特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数です。

4 リョービダイキャストイング(USA), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービダイキャストイング(USA), INC.	27,193	921	568	4,137	17,544

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	4,560
印刷機器	409
住建機器	1,944
全社(共通)	185
合計	7,098

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)です。

2 第100期より当社の従業員数から非常勤嘱託及び非常勤キャリアスタッフを除き、一部の海外子会社で従来臨時雇用人員に含めていた間接雇用要員を従業員数に含めています。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,981	41.6	18.8	5,643,475

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	1,262
印刷機器	283
住建機器	251
全社(共通)	185
合計	1,981

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、上半期は、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動の回復が進み、輸出や個人消費などにも持ち直しの動きが広がり、回復基調で推移しました。しかし、下半期は、欧州の債務危機、円高の進行・長期化、タイの洪水の影響などを受け、また、厳しい雇用情勢やデフレの影響などもあり、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べると増収となりましたが、経費の増加などの影響で減益となりました。

<連結業績>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
売上高	161,730	165,638	3,907（ 2.4%）
営業利益	8,285（ 5.1%）	7,715（ 4.7%）	569（ 6.9%）
経常利益	7,438（ 4.6%）	6,950（ 4.2%）	488（ 6.6%）
当期純利益	4,594（ 2.8%）	4,179（ 2.5%）	414（ 9.0%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<連結売上高>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	118,192（ 73.1%）	123,360（ 74.5%）	5,168（ 4.4%）
印刷機器	19,679（ 12.2%）	17,532（ 10.6%）	2,146（ 10.9%）
住建機器	23,858（ 14.7%）	24,744（ 14.9%）	885（ 3.7%）
合計	161,730（ 100.0%）	165,638（ 100.0%）	3,907（ 2.4%）

（ ）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	7,291（ 6.2%）	6,079（ 4.9%）	1,212（ 16.6%）
印刷機器	936（ 4.8%）	710（ 4.1%）	225（ - ）
住建機器	1,930（ 8.1%）	2,346（ 9.5%）	416（ 21.6%）
合計	8,285（ 5.1%）	7,715（ 4.7%）	569（ 6.9%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。北米や中国など海外での受注量の増加により増収となったものの、固定費等の増加や海外生産品の品質不良の影響などにより利益率が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて減収でしたが、損失は縮小しました。急激な円高の影響や、印刷業界の不振が続く先進国での設備投資意欲の減退、新興国での金融引き締めの影響などから、欧米・アジア向けの輸出が低調であったため売上高は減少しました。損失は原価低減や経費削減の効果などにより縮小しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。厳しい販売競争が続いているものの、震災後の復興需要や、住宅建設や個人消費などに持ち直しの動きが続いたことから、主に国内販売が増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、225億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ65億38百万円減少し、109億29百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益65億円、減価償却費109億24百万円等によるものです。一方、資金減少は売上債権の増加54億33百万円、たな卸資産の増加36億70百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ109億28百万円支出が増加し、183億34百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得179億61百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ200億65百万円増加となる83億29百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短期借入金の増加95億60百万円によるものです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	17,468	10,929	6,538
投資活動による キャッシュ・フロー	7,406	18,334	10,928
財務活動による キャッシュ・フロー	11,736	8,329	20,065

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	122,238	2.8
印刷機器	10,576	2.8
住建機器	17,619	10.3
合計	150,435	3.7

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含めていません。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としています。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっています。

一般的には内示を受注ととらえていますが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難です。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としています。

そのため、受注高の金額表示は行っていません。

(3) 販売状況

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	123,360	4.4
印刷機器	17,532	10.9
住建機器	24,744	3.7
合計	165,638	2.4

(注) 金額には消費税等を含めていません。

3【対処すべき課題】

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、少ない売上高でも利益を出せる企業体質への転換をめざして、原価低減や生産性向上を強力に推進しています。

各事業の取り組みは次のとおりです。

ダイカスト事業

日本、米州、欧州、アジアに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、国内・海外での受注拡大をめざしています。当事業の世界戦略体制を強化するために、自動車市場の拡大によりダイカストの需要増大が予想されるアジアでの生産能力の増強を進めています。中国では、遼寧省大連市にある現地法人の工場拡張と生産設備の増設を進めています。平成22年11月に設立した江蘇省常州市の現地法人については、工場が完成し稼働を開始しました。また、タイでは、平成23年5月に現地法人を設立し、東南アジアでのダイカスト事業の生産拠点となる工場の建設に着手しました（平成25年6月量産開始予定）。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品のダイカスト化に取り組んでいます。また、生産量の減少にも耐えうる利益体質を構築するために、生産体制の見直し、原価低減、生産性向上に引っそう取り組みます。

印刷機器事業

精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求し、豊富なバリエーション（サイズ・機能・価格等）を取り揃える枚葉オフセット印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

厳しい市場環境が続く印刷業界において、競争力を高めて売上を伸ばすために、国内・海外の販売、サービス体制を再構築し、営業機能の強化をはかります。また、生産体制の最適化やコストダウン、生産性の向上にさらに取り組み、利益を出せる体質への転換をはかります。

当事業の体質強化と収益力の向上をはかるため、平成24年4月に印刷機器の国内販売子会社を当社に吸収合併しました。製造、販売、サービスの連携を引っそう強化して、迅速な商品開発、きめ細かい顧客対応、効率的な体制づくりを進めます。

住建機器事業

パワーツール事業は、軽量、コンパクトをコンセプトに、使いやすさと機能性、安全性を追求した商品開発に取り組んでいます。商品企画力の強化をはかり、プロ用からDIY用まで幅広い消費者のニーズに応え、さらに期待を超える商品の提供をめざします。また、国内・海外の販売力の強化、中国現地法人の生産性の改善と品質保証体制の強化などの取り組みを引っそう推進して、競争力を高めます。

平成25年4月（予定）にパワーツールの国内販売子会社を当社に吸収合併し、将来の事業環境変化に対応できるように当事業の体質を強化します。マーケティング、商品開発、販売、サービス機能を一体化して国内販売力を強化し、収益力を高める体制づくりを進めます。

建築用品事業は、主力のドアクロザをはじめ、ドア周りを引っそう便利に使いやすくする特長ある高品質商品の開発・販売を推進しています。また、生産を担う中国現地法人の体質改善をはかり、品質・生産性の向上とコストダウンを強力に推進し、価格競争力を高めて国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進め、収益の向上をめざします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高く、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本、米州、欧州、中国において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー（間接的な取引を含む）の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになってはいますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、独創的で高品質な商品やサービスを創造し提供するために、当社のダイカスト本部研究開発部および各完成商品の開発・設計・技術部門が中核となり、グループ全体で相互に連携をとりながら行っています。

当連結会計年度の研究開発費は1,905百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりです。

[ダイカスト事業]

ダイカストでは、アルミ合金等の材料、金型設計、鑄造技術・工法等について研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は608百万円です。

[印刷機器事業]

印刷機では、オフセット印刷機の高速度化、自動化、省力化、印刷物の高品質化・高付加価値化、環境負荷低減、印刷周辺機器等について研究開発を行っています。当連結会計年度は、A 1サイズおよびB 2サイズオフセット印刷機用LED-UV印刷システムの単色・2色印刷タイプとニス印刷タイプ、偽造抑制ホログラム加工に対応したB 1サイズオフセット印刷機用のUVキャストリング・フォイリングシステム等の新商品を開発しました。また、B 2サイズ液体トナー方式デジタル印刷機を株式会社ミヤコシと共同開発しました。

当事業に係る研究開発費は576百万円です。

[住建機器事業]

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）では、モーターの小型化および高出力化、本体の軽量・コンパクト化、安全性・操作性・利便性・耐久性の向上、さらに環境に配慮した商品や人間工学に基づく商品デザイン等について研究開発を行っています。当連結会計年度はエンジン刈払機、高圧洗浄機、電子芝刈機、ヘッジトリマ、集じん機、ジスクグラインダ等の新商品を開発しました。

建築用品では、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある商品の開発を行っています。利便性、施工性および安全性はもとより、高品質化、バリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っています。当連結会計年度は木製ドア用引戸クローザ等の新商品を開発しました。

当事業に係る研究開発費は719百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

ダイカスト事業、住建機器事業が増加、印刷機器事業は減少しましたが、全体では増収となりました。

ダイカスト事業は、北米や中国など海外での受注量が増加しました。印刷機器事業は急激な円高の影響や、印刷業界の不振が続く先進国での設備投資意欲の減退、新興国での金融引き締めの影響などから、欧米・アジア向けの輸出が低調であったため減少しました。住建機器事業は、厳しい販売競争が続いているものの、震災後の復興需要や、住宅建設や個人消費などに持ち直しの動きが続いたことから、主に国内販売が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して39億7百万円増加（2.4%増）し、1,656億38百万円となりました。

営業利益

営業利益においては、労務費等の固定費が増加したため、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ5億69百万円減少（6.9%減）し、77億15百万円の営業利益となりました。

経常利益

経常利益においては、営業利益の悪化により前連結会計年度に比べ損益が4億88百万円減少（6.6%減）し、69億50百万円の経常利益となりました。

当期純利益

特別損益においては、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損が増加し、また、一部の国内子会社において特別退職金の計上がありました。

この結果、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ4億14百万円減少（9.0%減）し、41億79百万円の当期純利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ171億17百万円増加し、1,876億94百万円となりました。増加は主に現金及び預金41億45百万円、売上債権51億71百万円、たな卸資産35億81百万円、有形固定資産77億46百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は有価証券31億17百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ139億83百万円増加し、1,133億44百万円となりました。増加は主に仕入債務40億69百万円、長・短期借入金91億4百万円等の増加によるものです。一方、減少は未払法人税等12億55百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、575億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億33百万円増加し、743億50百万円となりました。増加は主に利益剰余金32億9百万円によるものです。一方、減少は為替換算調整勘定2億85百万円等がありました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ30億47百万円増加し、732億75百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下し、39.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	41.2	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	10.8

(注) 自己資本比率：(自己資本)÷(総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額)÷(総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
ダイカスト	18,776百万円	124.0%
印刷機器	60	40.5
住建機器	664	90.3
合計	19,501	120.8

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応および既存設備の維持更新のために5,933百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社のダイカスト金型およびダイカスト製品加工設備などが挙げられます。また、海外では中国における生産能力増強などのために12,842百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社である利優比压铸（大連）有限公司の工場増設、利優比压铸（常州）有限公司の工場新設などが挙げられます。印刷機器事業においては、新規商品対応のため60百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられます。

住建機器事業においては、国内では新規商品対応のため319百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられます。また、海外では中国における既存設備の維持更新のため、344百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社である利優比（大連）機器有限公司の生産設備が挙げられます。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・広島工場 (広島県府中市)	全社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	462	660	215 (30)	74	1,942	3,354	867
静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,485	1,511	696 (61)	63	69	3,825	396
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品・印刷機器 生産設備	3,946	2,040	2,799 (127)	55	33	8,875	414
印刷機器工場 (広島県府中市) (注)2	印刷機器	印刷機器生産 設備	64	54	- (-)	7	5	132	45
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	599	0	639 (6)	-	61	1,300	91
大阪支店 (大阪府高槻市)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	167	-	1,885 (3)	-	10	2,063	24
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	174	-	3,202 (5)	-	3	3,379	13

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
リョービミラサカ㈱ (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,293	1,240	236 (154)	56	255	3,081	434
リョービミツギ㈱ (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	160	321	30 (61)	-	13	526	162
㈱東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	779	1,243	1,980 (45)	9	78	4,091	233
リョービパワーツール㈱ (広島県世羅郡世羅町)	住建機器	電動工具等生 産設備	99	31	79 (8)	5	1	217	-
リョービ機械㈱ (広島県府中市)	印刷機器	印刷機器生産 設備	90	0	35 (12)	-	-	126	-

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ ・シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,471	4,777	51 (237)	-	1,268	7,568	823
アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. (メキシコ・グアナフアト ・イラプアト)(注)3	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,438	20	149 (78)	-	29	1,637	199
リョービアルミニウムキャ スティング(UK), LIMITED (イギリス・アントリム・ キャリクファーガス)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,294	1,404	59 (110)	-	41	2,800	216
利優比压铸(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連) (注)4	ダイカスト	ダイカスト用 金型およびダ イカスト製品 生産設備	1,388	6,778	- (-) [137]	-	5,318	13,485	1,144
利優比压铸(常州)有限公 司 (中国・江蘇・常州) (注)4	ダイカスト	ダイカスト用 金型およびダ イカスト製品 生産設備	-	-	- (-) [79]	8	3,218	3,226	62
利優比(大連)機器有限公 司 (中国・遼寧・大連) (注)4	住建機器	電動工具等生 産設備	404	1,245	- (-) [44]	-	117	1,767	1,386

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
- 2 土地、建物及び構築物及び機械装置の一部を国内子会社であるリョービ機械(株)より賃借しています。
 - 3 在外子会社であるアールディシーエム, S.de R.L. de C.V.は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC.より賃借しています。
 - 4 土地を中華人民共和国より賃借しています。賃借している土地の面積については、[]で外書きをしています。
 - 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しています。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っています。

主な実施予定の設備計画は次のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,800	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2
当社 広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	3,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2
リョービダイキャスト グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ ・シェルビービル) (注) 1	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	3,700	-	自己資金 借入金	平成24年 1月	平成24年 12月	(注) 2
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	8,300	-	自己資金 借入金	平成24年 1月	平成24年 12月	(注) 2
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国・江蘇・常州)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	5,800	-	自己資金 借入金	平成24年 1月	平成24年 12月	(注) 2
リョービダイキャスト グ(タイランド)CO., LTD. (タイ・ラヨン)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,800	-	自己資金 借入金	平成24年 1月	平成24年 12月	(注) 2

(注) 1 リョービダイキャスト(USA), INC.の投資予定額には、同社が投資し同社の子会社であるアールディシーエム, S.de R.L. de C.V.に貸与する設備を含んでいます。

- 2 完成後の増加能力は、設備投資の内容が建物、鑄造設備、加工設備等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しています。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	-	171,230,715	-	18,472	11,900	11,617

(注)「資本準備金」の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「その他資本剰余金」に振替えたものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	49	40	184	130	9	9,358	9,770	-
所有株式数 (単元)	-	78,736	1,262	20,370	22,231	35	48,331	170,965	265,715
所有株式数 の割合(%)	-	46.06	0.74	11.91	13.00	0.02	28.27	100.00	-

(注)1 自己株式9,484,108株は「個人その他」に9,484単元及び「単元未満株式の状況」に108株含めて記載していません。

2 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を1単元含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,445	9.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,823	4.56
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	7,303	4.26
財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,530	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,981	2.32
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイ リツシュ クライアantz (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,700	2.16
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,503	2.04
計	-	70,872	41.34

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,484千株があります。

2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。

3 財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する学徒に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩です。なお、平成24年4月1日付で公益財団法人浦上奨学会となりました。

4 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,484,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,481,000	161,481	
単元未満株式	普通株式 265,715		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715		
総株主の議決権		161,481	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,484,000	-	9,484,000	5.53
計		9,484,000	-	9,484,000	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	540	177,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	109,177	27,173,063
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,484,108	-	9,374,931	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、東日本大震災による影響等先行き不透明な状態が続いていたため、中間配当金は見送りとさせていただきます。期末配当金につきましては、期初に予定したとおりの1株当たり6円の配当（年間配当金1株当たり6円）とさせていただきます。

翌事業年度につきましては、中間期と期末の年2回配当とし、1株当たり年間配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しています。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月22日	970	6

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	959	434	326	389	395
最低(円)	319	135	168	250	264

（注）株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	349	325	305	316	332	331
最低(円)	303	264	270	267	278	307

（注）株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	浦上 浩	昭和11年6月24日生	昭和35年1月 昭和40年2月 昭和44年1月 昭和47年7月 平成16年6月	当社入社 企画部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	平成24年 6月から 2年	963
代表取締役	社長	浦上 彰	昭和40年5月20日生	平成元年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 建築用品部長 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発部長 当社取締役 リョービマジクス株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	平成23年 6月から 2年	90
取締役	常務執行役員 ダイカスト本部長	横山 隆志	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成22年11月	当社入社 ダイカスト本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 ダイカスト本部長 当社常務執行役員ダイカスト 本部長(現任) 利優比压铸(大連)有限公司 董事長(現任) 利優比压铸(常州)有限公司 董事長(現任)	平成23年 6月から 2年	54
取締役	執行役員 住建機器本部長	鈴木 健二郎	昭和33年2月6日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年8月	当社入社 住建機器本部長兼企画管理部 長 当社執行役員 住建機器本部 長(現任)兼企画管理部長 当社取締役(現任) 利優比(大連)機器有限公司 董事長(現任)	平成23年 6月から 2年	36
取締役(社外)		大岡 哲	昭和26年4月24日生	平成14年12月 平成15年6月 平成18年6月	日本政策投資銀行審議役退任 当社監査役 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	13
取締役(社外)		加藤 大朗	昭和17年10月20日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成22年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事軽金属販売株式会社 代表取締役社長(出向) 三菱商事株式会社退職 当社監査役 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	7
取締役	執行役員 財務部長	川口 裕幸	昭和34年7月23日生	昭和58年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 財務部長(現 任) 当社取締役(現任)	平成24年 6月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 照三	昭和18年1月24日生	昭和49年1月 平成7年8月 平成12年6月	当社入社 企画部企画担当部長 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	40
監査役(社外)		齋藤 正樹	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年12月 平成22年6月	外務省入省 同省特命全権大使 ニュージーランド国兼サモア 国駐節 同省退官 財団法人日本交流協会 台北事務所代表 同代表辞任 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	5
監査役(社外)		山本 裕二	昭和23年10月16日生	昭和50年6月 平成2年9月 平成16年10月 平成18年11月 平成23年6月	アーサーアンダーセン 東京事務所入所 アーサーアンダーセン ワールドワイドパートナー 井上斎藤英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 国際自動車株式会社 代表取締役社長 公認会計士山本裕二事務所 代表(現任) 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	5
監査役(社外)		荒井 洋一	昭和19年4月25日生	昭和52年4月 平成24年6月	荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務所) 所長(開設)(現任) 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	5
計							1,230

- (注) 1 取締役大岡 哲及び加藤大朗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
 2 監査役齋藤正樹、山本裕二及び荒井洋一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
重崎 高至	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 昭和56年6月 平成3年6月 平成20年6月	株式会社シバソク入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社補欠監査役(現任)	43

- 4 代表取締役社長浦上 彰は代表取締役会長浦上 浩の長男です。
 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成24年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成24年6月22日)現在確認ができないため、平成24年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。
 6 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるために、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役大岡 哲及び加藤大朗の2名を除く取締役5名が兼務しているほか、次の5名で構成しています。
- 伊東 邦侑 執行役員 東京支社長兼ダイカスト本部ダイカスト営業統括担当部長
 堂本 秀樹 執行役員 グラフィック システム本部長
 鈴木 隆 執行役員 住建機器本部建築用品部長
 滝埜 義巳 執行役員 企画部長
 栢野 隆史 執行役員 住建機器本部パワーツール担当部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、積極的な情報開示など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて、これらの社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

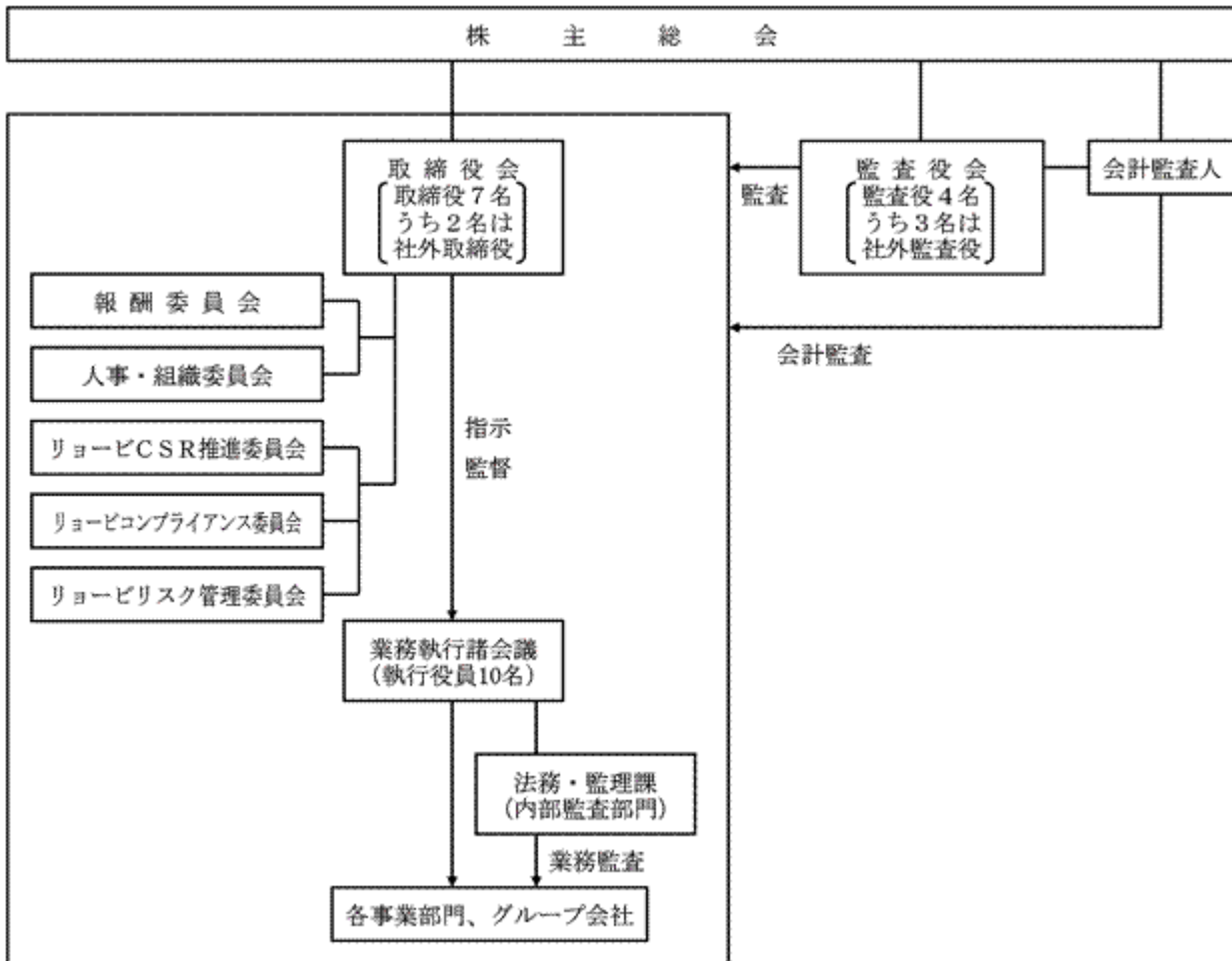
企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表しています。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかわかってよかったと思っただけのをお願いしています。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはなりません。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。

ロ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。提出日現在、取締役は7名（うち2名は社外取締役）、監査役は4名（うち3名は社外監査役）の体制です。

また、平成12年6月から執行役員制度を導入しており、提出日現在10名となっています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりです。



八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しています。

二 会社の機関の内容

取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。

また、取締役の報酬を決定する報酬委員会、取締役・執行役員等の推薦や、人材の配置・育成、組織機能の最適化を検討する人事・組織委員会を設けています。

そのほか、法令および社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規程などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をはかり、CSR諸活動を推進しています。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役会長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示します。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は当社の法務・監理課（人員7名）が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施しています。会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備を図っています。なお、上記人員のおよそ半数は、財務・経理部門における実務経験を有しています。

監査役監査は常勤監査役が中心となり、毎月開催される取締役会及び業務執行に関する諸会議への出席、重要書類の閲覧、事業部門へのヒアリング、会計監査人の監査への立会い、会計監査人から会計監査結果の報告、及び内部監査部門から内部監査結果の報告を受けるなどの活動を行っています。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。

豊かな国際経験と幅広い知識を持つ社外取締役2名を選任し、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っています。また、客観的かつ中立的な立場で、適正な監査を行う知識、経験等があり、独立性が担保された社外監査役3名を選任し、取締役の職務執行を監査する機能の向上を図っています。

社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。独立性については、東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しています。

なお、当社の社外取締役 大岡 哲氏はビズネット株式会社及び野原産業株式会社の社外取締役であります。当社と両社の間には特別な関係はありません。

社外監査役 山本 祐二氏は大林道路株式会社、株式会社ココスジャパン及び株式会社シバソクの社外監査役であります。当社と3社の間には特別な関係はありません。

ロ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係について

社外取締役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議などに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに会計監査人や内部監査部門による報告会などに出席し、豊かな国際経験や幅広い知識などを活かして、監査活動を行っています。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額です。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 原田 誠司	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 中原 晃生	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 桃木 秀一	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名である。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	197	164	-	32	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	5
合計	247	214	-	32	-	13

(注) 上記以外に、平成23年6月23日開催の第99回定時株主総会において退任した取締役に対して、平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金打切り支給額の支給を行っています。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会(社内1名、社外2名)において協議の上決定しています。また、役員賞与については、期初に公表した連結当期純利益と連結売上高経常利益率の達成度を基準にして、一定の算式に基づいて賞与額を決定しています。

取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 7,317百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	1,512	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	975	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	786	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	688	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	599	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	114,199	246	取引関係強化のため
住友信託銀行(株)	462,081	199	取引関係強化のため
DOWA ホールディングス(株)	315,000	163	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	161	取引関係強化のため
(株)北川鉄工所	951,000	158	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	154	取引関係強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	146	取引関係強化のため
(株)広島銀行	284,599	102	取引関係強化のため
東芝機械(株)	182,000	81	取引関係強化のため
富士重工業(株)	133,801	71	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	500,000	51	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	34,309	49	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	293	36	取引関係強化のため
サンデン(株)	100,000	34	取引関係強化のため
東洋証券(株)	260,000	34	取引関係強化のため
(株)ユーシン	46,575	30	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	73,734	23	取引関係強化のため
TOTO(株)	28,910	19	取引関係強化のため
川崎重工業(株)	50,000	18	取引関係強化のため
東洋シヤッター(株)	35,000	12	取引関係強化のため
宝印刷(株)	16,105	10	取引関係強化のため
三菱重工業(株)	20,625	7	取引関係強化のため
三浦印刷(株)	16,069	1	取引関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	1,127	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	1,037	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	843	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	816	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	498	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	114,199	197	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	688,500	181	取引関係強化のため
DOWA ホールディングス(株)	315,000	173	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	163	取引関係強化のため
(株)北川鉄工所	951,000	161	取引関係強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	146	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	129	取引関係強化のため
(株)広島銀行	284,599	107	取引関係強化のため
富士重工業(株)	141,547	94	取引関係強化のため
東芝機械(株)	182,000	76	取引関係強化のため
東洋証券(株)	260,000	59	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	500,000	47	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	34,309	38	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	293	33	取引関係強化のため
(株)ユーシン	46,575	32	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	73,734	28	取引関係強化のため
サンデン(株)	100,000	27	取引関係強化のため
TOTO(株)	28,910	18	取引関係強化のため
東洋シヤッター(株)	35,000	15	取引関係強化のため
川崎重工業(株)	50,000	12	取引関係強化のため
宝印刷(株)	16,105	10	取引関係強化のため
三菱重工業(株)	20,625	8	取引関係強化のため
三浦印刷(株)	16,069	1	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	-	65	-
連結子会社	-	-	-	-
計	65	-	65	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社在外子会社 8 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として107百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社在外子会社 8 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として82百万円支払っています。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	18,694
受取手形及び売掛金	34,232	39,404 ⁵
有価証券	9,012	5,894
商品及び製品	12,106	13,852
仕掛品	8,921	10,057
原材料及び貯蔵品	6,114	6,813
繰延税金資産	1,194	1,289
その他	3,518	3,065
貸倒引当金	37	42
流動資産合計	89,610	99,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 18,474	³ 17,951
機械装置及び運搬具(純額)	³ 21,190	³ 21,629
土地	^{2, 3} 21,628	^{2, 3} 21,697
リース資産(純額)	528	346
建設仮勘定	3,330	11,287
その他(純額)	³ 2,771	³ 2,757
有形固定資産合計	¹ 67,923	¹ 75,669
無形固定資産		
その他	992	1,642
無形固定資産合計	992	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	⁷ 8,358	⁷ 8,147
繰延税金資産	1,338	1,452
その他	2,429	1,806
貸倒引当金	76	53
投資その他の資産合計	12,050	11,353
固定資産合計	80,966	88,665
資産合計	170,577	187,694

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,357	5 32,427
短期借入金	3 25,404	3 28,541
1年内返済予定の長期借入金	3 10,118	3 6,806
リース債務	245	206
未払法人税等	2,165	909
賞与引当金	1,613	1,605
役員賞与引当金	20	32
その他	8,555	5 11,463
流動負債合計	76,480	81,994
固定負債		
長期借入金	3 12,878	3 22,158
リース債務	326	164
繰延税金負債	171	155
再評価に係る繰延税金負債	2 674	2 630
退職給付引当金	6,633	6,105
持分法適用に伴う負債	409	411
その他	1,785	1,723
固定負債合計	22,879	31,349
負債合計	99,360	113,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	39,601	42,810
自己株式	2,360	2,360
株主資本合計	79,463	82,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,969
繰延ヘッジ損益	32	36
土地再評価差額金	2 626	2 655
為替換算調整勘定	11,700	11,985
その他の包括利益累計額合計	9,235	9,396
少数株主持分	989	1,075
純資産合計	71,217	74,350
負債純資産合計	170,577	187,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	161,730	165,638
売上原価	132,728	135,938
売上総利益	29,001	29,699
販売費及び一般管理費	1, 2 20,716	1, 2 21,984
営業利益	8,285	7,715
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	120	144
受取賃貸料	451	405
作業くず売却益	137	161
保険配当金	133	70
その他	300	269
営業外収益合計	1,176	1,074
営業外費用		
支払利息	1,094	1,020
売上割引	178	191
たな卸資産廃棄損	96	187
減価償却費	196	117
為替差損	264	227
その他	190	96
営業外費用合計	2,022	1,839
経常利益	7,438	6,950
特別利益		
固定資産処分益	3 191	3 31
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	1	-
負ののれん発生益	22	1
特別利益合計	216	34
特別損失		
固定資産処分損	4 280	4 112
投資有価証券評価損	40	172
特別退職金	-	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	349	484
税金等調整前当期純利益	7,305	6,500
法人税、住民税及び事業税	2,367	2,288
法人税等調整額	220	35
法人税等合計	2,588	2,253
少数株主損益調整前当期純利益	4,717	4,247
少数株主利益	123	68
当期純利益	4,594	4,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,717	4,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	115
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	-	43
為替換算調整勘定	1,183	285
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,466	130
包括利益	3,250	4,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,125	4,018
少数株主に係る包括利益	125	98

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
当期首残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	23,750	23,750
利益剰余金		
当期首残高	35,007	39,601
当期変動額		
剰余金の配当	-	970
当期純利益	4,594	4,179
当期変動額合計	4,594	3,209
当期末残高	39,601	42,810
自己株式		
当期首残高	2,354	2,360
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	0
当期末残高	2,360	2,360
株主資本合計		
当期首残高	74,874	79,463
当期変動額		
剰余金の配当	-	970
当期純利益	4,594	4,179
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,588	3,208
当期末残高	79,463	82,672

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,157	1,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	98
当期変動額合計	285	98
当期末残高	1,871	1,969
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	32	36
土地再評価差額金		
当期首残高	626	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	626	655
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,517	11,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	285
当期変動額合計	1,183	285
当期末残高	11,700	11,985
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,766	9,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	161
当期変動額合計	1,469	161
当期末残高	9,235	9,396
少数株主持分		
当期首残高	887	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	86
当期変動額合計	101	86
当期末残高	989	1,075

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	67,995	71,217
当期変動額		
剰余金の配当	-	970
当期純利益	4,594	4,179
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,367	75
当期変動額合計	3,221	3,133
当期末残高	71,217	74,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,305	6,500
減価償却費	11,339	10,924
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	762	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	354	528
受取利息及び受取配当金	153	167
支払利息	1,094	1,020
投資有価証券評価損益（ は益）	40	172
固定資産処分損益（ は益）	90	80
売上債権の増減額（ は増加）	3,461	5,433
たな卸資産の増減額（ は増加）	985	3,670
その他の流動資産の増減額（ は増加）	814	452
仕入債務の増減額（ は減少）	3,225	4,256
その他の流動負債の増減額（ は減少）	720	1,686
その他	339	96
小計	19,104	15,173
利息及び配当金の受取額	157	166
利息の支払額	1,108	1,008
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	684	3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,468	10,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,646	17,961
有形固定資産の売却による収入	324	69
有価証券の取得による支出	3,837	1,340
有価証券の売却による収入	3,837	1,340
投資有価証券の取得による支出	19	22
定期預金の預入による支出	2,714	2,445
定期預金の払戻による収入	2,836	2,445
その他	186	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,406	18,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,238	3,449
長期借入れによる収入	7,163	16,302
長期借入金の返済による支出	13,250	10,191
自己株式の取得による支出	5	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	-	970
その他	405	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,736	8,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	102
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,834	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	23,319	21,485
現金及び現金同等物の期末残高	21,485	22,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

主要な連結子会社の社名は、「第1企業の状況」4 関係会社の状況に記載しているため省略している。
なお、リョービダイキャスト(タイランド)CO.,LTD.については当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めている。

(2) 主要な非連結子会社は、(株)伸和である。

非連結子会社は、4社を合計しても総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社

子会社 1社

主要な会社は、リョービ開発(株)である。

(2) 持分法を適用しない会社

主要な会社は、(株)伸和である。

持分法を適用しない会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(3) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を持分法適用に伴う負債として計上している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。

決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行った。

なお、債権・債務及び連結会社以外との取引については、重要な不一致は認められないので当該事業年度の正規の決算を基礎として連結財務諸表を作成した。

また、親会社と連結子会社との取引高については、当該連結会計年度に対応する額を相殺消去している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、その他は定率法。

在外連結子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、国内連結子会社1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却費累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却費累計額	137,085百万円	139,188百万円

2 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。
- ・再評価実施日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	847百万円	934百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。なお、()内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数である。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	3,059百万円	(1,652百万円)	2,353百万円	(2,343百万円)
機械装置及び運搬具	1,848	(1,848)	1,258	(1,258)
土地	2,478	(1,969)	2,492	(1,969)
有形固定資産の「その他」	4	(4)	3	(3)
計	7,391	(5,474)	6,108	(5,575)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	650百万円	(350百万円)	450百万円	(350百万円)
1年内返済予定の長期借入金	110百万円	(82)	44百万円	(44)
長期借入金	132	(100)	56	(56)
計	893	(533)	550	(450)

4 偶発債務

得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
得意先	1,059百万円	798百万円
外注協力会社1社	72	53
その他	13	-
計	1,145	851

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	471百万円
支払手形	-	868
設備支払手形	-	148

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	191百万円	57百万円

7 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	103百万円	103百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料・諸手当	6,583百万円	6,536百万円
荷造運搬費	4,418	4,614
賞与引当金繰入額	514	530
役員賞与引当金繰入額	20	32
退職給付費用	537	577
貸倒引当金繰入額	-	11

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,907百万円	1,905百万円

3 固定資産処分益

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 主なものは土地の売却益である。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 主なものは土地の売却益である。

4 固定資産処分損

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主なものは機械装置等の除却損である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主なものは機械装置等の除却損である。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	229百万円
組替調整額	170
税効果調整前	58
税効果額	173
その他有価証券評価差額金	115

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	3
税効果調整前	3
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	3

土地再評価差額金：

税効果額	43
------	----

為替換算調整勘定：

当期発生額	285
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計	130
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	171,230	-	-	171,230
合計	171,230	-	-	171,230
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	9,468	16	0	9,483
合計	9,468	16	0	9,483

(注) 1 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 自己株式の当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	171,230	-	-	171,230
合計	171,230	-	-	171,230
自己株式				
普通株式（注）	9,483	0	-	9,484
合計	9,483	0	-	9,484

（注）自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	970	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	14,548百万円	18,694百万円
有価証券勘定	9,012	5,894
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,385	1,385
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	690	690
現金及び現金同等物	21,485	22,513

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	47百万円	65百万円
1年超	69	59
合計	117	125

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・印刷機器・住建機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年8ヵ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,548	14,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,232		
貸倒引当金(1)	37		
	34,194	34,194	-
(3) 有価証券	9,012	9,012	-
(4) 投資有価証券	6,970	6,970	-
資産計	64,726	64,726	-
(5) 支払手形及び買掛金	28,357	28,357	-
(6) 短期借入金	25,404	25,404	-
(7) 長期借入金	22,997	23,195	198
(8) リース債務	571	572	0
負債計	77,331	77,530	199
(9) デリバティブ取引(2)	(54)	(54)	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に

ついては()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,694	18,694	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	39,404 42		
	39,361	39,361	-
(3) 有価証券	5,894	5,894	-
(4) 投資有価証券	6,761	6,761	-
資産計	70,711	70,711	-
(5) 支払手形及び買掛金	32,427	32,427	-
(6) 短期借入金	28,541	28,541	-
(7) 長期借入金	28,965	29,098	133
(8) リース債務	370	371	0
負債計	90,305	90,439	134
(9) デリバティブ取引(2)	(57)	(57)	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に

ついては()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

いる。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつて

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて

いる。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)及び(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,283百万円	1,282百万円
非連結子会社株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,232	0	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	690	-	-	-
合計	49,470	0	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,399	4	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	690	-	-	-
合計	58,783	4	-	-

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,015	1,479	3,536
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,015	1,479	3,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,954	2,341	387
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,012	9,012	-
小計	10,967	11,354	387
合計	15,983	12,834	3,149

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,507	2,272	3,234
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,507	2,272	3,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,254	1,397	143
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,894	5,894	-
小計	7,148	7,292	143
合計	12,655	9,564	3,091

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

有価証券について40百万円（その他有価証券で時価のある株式）の減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

有価証券について171百万円（その他有価証券で時価のある株式）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金 及び長期借入金	5,200	2,200	54
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	5,800	1,600	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金 及び長期借入金	3,800	2,800	57
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	7,750	6,750	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	32,499百万円	33,067百万円
ロ 年金資産	20,252	20,165
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,247	12,901
ニ 未認識数理計算上の差異	7,110	8,059
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,496	1,262
ヘ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ)	6,633	6,105
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,633	6,105

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	1,107百万円	1,097百万円
ロ 利息費用	734	736
ハ 期待運用収益	688	682
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	833	931
ホ 過去勤務債務の費用処理額	233	233
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,754	1,849

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%~2.5%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

ニ 過去勤務債務の処理年数

主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,898百万円	2,230百万円
税務上の繰越欠損金	11,862	10,996
その他	2,340	2,536
繰延税金資産小計	17,101	15,763
評価性引当額	12,583	11,129
繰延税金資産合計	4,517	4,633
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,071
その他	1,025	1,110
繰延税金負債合計	2,271	2,181
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,246	2,451

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.84	3.21
評価性引当額	1.99	12.24
試験研究費等税額控除	3.59	2.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.73
その他	0.37	2.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.43	34.66

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については36.99%に、平成27年4月以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.61%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は110百万円減少し、法人税等調整額が255百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	118,192	19,679	23,858	161,730	-	161,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	-	2	117	(117)	-
計	118,307	19,679	23,860	161,847	(117)	161,730
セグメント利益 又は損失()	7,291	936	1,930	8,285	0	8,285
セグメント資産	99,062	23,098	23,800	145,961	24,615	170,577
その他の項目						
減価償却費	9,928	699	711	11,339	-	11,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,451	145	452	9,048	-	9,048

(注)調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	123,360	17,532	24,744	165,638	-	165,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	-	3	125	(125)	-
計	123,481	17,532	24,748	165,763	(125)	165,638
セグメント利益 又は損失()	6,079	710	2,346	7,714	0	7,715
セグメント資産	117,757	23,344	26,178	167,280	20,414	187,694
その他の項目						
減価償却費	9,699	593	631	10,924	-	10,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,425	143	705	20,275	-	20,275

(注)調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。
- (2)セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
113,643	29,217	18,870	161,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
47,580	8,917	8,229	3,196	67,923

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ジヤトコ(株)	16,312	ダイカスト

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
114,124	29,991	21,522	165,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
45,520	8,817	18,531	2,800	75,669

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	434.18円	453.03円
1株当たり当期純利益金額	28.40円	25.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,594	4,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,594	4,179
期中平均株式数(千株)	161,757	161,746

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,404	28,541	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,118	6,806	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	245	206	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,878	22,158	1.7	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	326	164	3.0	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	48,973	57,877	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利によっている。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,129	8,112	2,362	2,336
リース債務	131	24	4	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,869	81,705	123,256	165,638
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,425	3,655	4,997	6,500
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	987	2,309	3,018	4,179
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.10	14.28	18.66	25.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.10	8.18	4.38	7.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582	4,134
受取手形	3,731	⁵ 3,789
売掛金	⁶ 26,136	⁶ 30,819
有価証券	8,972	5,854
商品及び製品	8,299	8,297
仕掛品	6,840	7,593
原材料及び貯蔵品	2,651	3,103
前渡金	6	43
前払費用	107	108
繰延税金資産	725	653
未収入金	⁶ 3,728	⁶ 4,301
短期貸付金	⁶ 1,850	⁶ 2,280
その他	37	35
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	68,670	71,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 9,385	¹ 8,984
構築物（純額）	351	325
機械及び装置（純額）	¹ 5,114	¹ 4,516
車両運搬具（純額）	19	29
工具、器具及び備品（純額）	2,117	1,991
土地	¹ 17,822	¹ 17,834
リース資産（純額）	380	231
建設仮勘定	2,363	2,061
有形固定資産合計	² 37,553	² 35,974
無形固定資産		
特許権	26	22
借地権	1	1
ソフトウェア	542	504
施設利用権	29	28
無形固定資産合計	600	556

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,612	7,317
関係会社株式	8,004	8,399
出資金	0	0
関係会社出資金	9,740	21,240
関係会社長期貸付金	-	979
従業員に対する長期貸付金	24	10
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	1	13
ゴルフ会員権	1,316	1,309
繰延税金資産	539	477
その他	179	177
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	27,418	39,924
固定資産合計	65,572	76,455
資産合計	134,242	147,470
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,315	5 1,350
買掛金	6 20,946	6 18,479
電子記録債務	-	6 7,222
短期借入金	6 16,850	6 19,350
1年内返済予定の長期借入金	8,116	4,754
リース債務	164	153
未払金	3,166	3,374
未払費用	698	759
未払法人税等	1,608	585
前受金	95	282
預り金	150	116
賞与引当金	1,061	1,031
役員賞与引当金	20	32
従業員預り金	1,366	1,326
設備関係支払手形	19	5 382
その他	54	59
流動負債合計	56,635	59,260
固定負債		
長期借入金	1 8,148	1 17,573
リース債務	248	95
退職給付引当金	3,853	3,573
資産除去債務	15	16
その他	894	891
固定負債合計	13,160	22,149
負債合計	69,796	81,410

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,037
資本剰余金合計	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	33
繰越利益剰余金	22,868	24,421
利益剰余金合計	22,907	24,455
自己株式	2,360	2,360
株主資本合計	62,673	64,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,875
繰延ヘッジ損益	32	36
評価・換算差額等合計	1,772	1,838
純資産合計	64,446	66,060
負債純資産合計	134,242	147,470

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	113,222	113,083
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,555	8,299
当期製品製造原価	61,315	63,039
当期商品及び製品仕入高	32,968 ¹	32,045 ¹
合計	102,839	103,385
商品及び製品期末たな卸高	8,299	8,297
商品及び製品売上原価	94,539	95,087
売上総利益	18,682	17,995
販売費及び一般管理費	13,475 ^{2, 3}	13,960 ^{2, 3}
営業利益	5,206	4,035
営業外収益		
受取利息	83 ¹	41 ¹
受取配当金	114	343
受取賃貸料	550 ¹	514 ¹
作業くず売却益	185	182
保険配当金	125	67
その他	179	253
営業外収益合計	1,238	1,404
営業外費用		
支払利息	603	475
減価償却費	167	82
たな卸資産廃棄損	80 ⁴	164 ⁴
為替差損	101	71
その他	100	46
営業外費用合計	1,054	839
経常利益	5,391	4,600
特別利益		
固定資産処分益	187 ⁵	25 ⁵
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	189	25
特別損失		
固定資産処分損	94 ⁶	55 ⁶
投資有価証券評価損	39	172
関係会社株式評価損	-	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	-
特別損失合計	145	314
税引前当期純利益	5,435	4,311
法人税、住民税及び事業税	1,586	1,465
法人税等調整額	514	328
法人税等合計	2,100	1,793
当期純利益	3,334	2,518

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			25,572	39.6	26,219	39.3
労務費			9,732	15.1	9,958	14.9
経費						
1 外注工賃		19,786			20,604	
2 減価償却費		5,435			5,693	
3 その他		4,017	29,238	45.3	4,290	30,588
当期総製造費用			64,542	100.0		66,766
期首仕掛品棚卸高			6,422			6,840
合計			70,965			73,606
他勘定振替高			2,809			2,973
期末仕掛品棚卸高			6,840			7,593
当期製品製造原価			61,315			63,039

(注) 1 他勘定振替高

固定資産への振替及び製品用部品の有償支給である。

2 原価計算の方法

- (1) ダイカスト...標準原価による工程別総合原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っている。
- (2) 金型.....個別原価計算を採用し、材料費の計算は購入価格によって行っている。加工費は予定原価で計算し、期末において原価差額の調整を行っている。
- (3) 印刷機器.....実際原価による組別総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,617	11,617
その他資本剰余金		
当期首残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,037	12,037
資本剰余金合計		
当期首残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	43	38
当期変動額		
特別償却準備金の積立	10	8
特別償却準備金の取崩	15	13
当期変動額合計	5	5
当期末残高	38	33
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,528	22,868
当期変動額		
特別償却準備金の積立	10	8
特別償却準備金の取崩	15	13
剰余金の配当	-	970
当期純利益	3,334	2,518
当期変動額合計	3,339	1,553
当期末残高	22,868	24,421

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,572	22,907
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	970
当期純利益	3,334	2,518
当期変動額合計	3,334	1,548
当期末残高	22,907	24,455
自己株式		
当期首残高	2,354	2,360
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	0
当期末残高	2,360	2,360
株主資本合計		
当期首残高	59,344	62,673
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	970
当期純利益	3,334	2,518
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,329	1,547
当期末残高	62,673	64,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,092	1,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	69
当期変動額合計	287	69
当期末残高	1,805	1,875
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	32	36

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,060	1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	66
当期変動額合計	287	66
当期末残高	1,772	1,838
純資産合計		
当期首残高	61,404	64,446
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	970
当期純利益	3,334	2,518
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	66
当期変動額合計	3,041	1,614
当期末残高	64,446	66,060

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

完成商品その他

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～7年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 資産の担保提供

有形固定資産のうち下記の資産については、工場財団（広島工場、静岡工場）として、長期借入金10百万円の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	931百万円	1,676百万円
機械及び装置	748	325
土地	521	521
計	2,200	2,523

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	81,486百万円	82,420百万円

3 偶発債務

関係会社及び外注協力会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(関係会社)	(関係会社)	
リョービダイカスティング(USA), INC.	8,761百万円	リョービダイカスティング(USA), INC. 10,357百万円
リョービアルミニウムキャスティング (UK), LIMITED	715	リョービアルミニウムキャスティング (UK), LIMITED 637
利優比压铸(大連)有限公司	6,533	利優比压铸(大連)有限公司 6,036
その他の関係会社 2社	61	利優比压铸(常州)有限公司 1,606
(その他)		その他の関係会社 1社 1
外注協力会社 1社	72	(その他) 外注協力会社 1社 53
計	16,143	計 18,693

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	191百万円	57百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	126百万円
支払手形	-	284
設備関係支払手形	-	71

6 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	8,802百万円	10,498百万円
未収入金	3,313	3,827
短期貸付金	1,850	2,280
買掛金	1,888	2,274
電子記録債務	-	1,451
短期借入金	1,800	2,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品仕入高	26,596百万円	27,074百万円
受取利息	65	34
受取賃貸料	249	247

関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額を前事業年度11,037百万円、当事業年度10,335百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料・諸手当	3,337百万円	3,451百万円
荷造運搬費	3,628	3,676
賞与引当金繰入額	279	280
役員賞与引当金繰入額	20	32
退職給付費用	361	394
減価償却費	529	506
研究開発費	1,907	1,905
販売費に属する費用のおおよその割合	54%	52%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	46%	48%

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,907百万円	1,905百万円

4 たな卸資産廃棄損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品	60百万円	137百万円
原材料	20	26
計	80	164

5 固定資産処分益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等の売却益	0百万円	0百万円
土地の売却益	184	-
機械及び装置等の売却益	2	25
計	187	25

6 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置等の売却損	0百万円	1百万円
建物等の除却損	29	6
機械及び装置等の除却損	65	45
ゴルフ会員権の売却損	-	2
計	94	55

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	9,468	16	0	9,483
合計	9,468	16	0	9,483

(注)1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	9,483	0	-	9,484
合計	9,483	0	-	9,484

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12百万円	13百万円
1年超	28	29
合計	41	42

(有価証券関係)

子会社株式(出資金を含む)及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式29,639百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,744百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	419百万円	381百万円
退職給付引当金	1,523	1,321
関係会社株式	2,139	1,870
減損損失	489	428
その他	910	760
繰延税金資産小計	5,482	4,763
評価性引当額	3,011	2,627
繰延税金資産合計	2,470	2,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,180	985
その他	25	19
繰延税金負債合計	1,205	1,004
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,264	1,130

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	39.54%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.31
試験研究費等税額控除	-	3.30
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.49
その他	-	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	41.59

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については36.99%に、平成27年4月以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.61%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11百万円減少し、法人税等調整額が150百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	398.44円	408.42円
1株当たり当期純利益金額	20.61円	15.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,334	2,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,334	2,518
期中平均株式数(千株)	161,757	161,746

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	1,540,000	1,127
		スズキ(株)	525,000	1,037
		東銀リース(株)	250,000	1,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	843
		(株)中国銀行	729,288	816
		三菱商事(株)	259,659	498
		(株)住生活グループ	114,199	197
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	688,500	181
		DOWAホールディングス(株)	315,000	173
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	163
		その他(34銘柄)	3,731,494	1,278
		小計	10,260,166	7,317
		計	10,260,166	7,317

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		中国銀行	650	650
		小計	650	650
		(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	4,503	4,503
		国際投信投資顧問 フリーファイナンシャルファンド	500	500
		大和証券投資信託委託 フリーファイナンシャルファンド	201	201
		小計	5,204	5,204
		計	5,854	5,854

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,055	150	56	24,149	15,164	548	8,984
構築物	1,888	37	53	1,873	1,548	59	325
機械及び装置	35,541	1,586	1,346	35,781	31,264	2,143	4,516
車両運搬具	261	20	13	268	239	10	29
工具、器具及び備品	35,562	3,419	3,932	35,049	33,057	3,414	1,991
土地	17,822	11	-	17,834	-	-	17,834
リース資産	1,544	-	167	1,376	1,145	132	231
建設仮勘定	2,363	2,061	2,363	2,061	-	-	2,061
有形固定資産計	119,039	7,288	7,934	118,394	82,420	6,308	35,974
無形固定資産							
特許権	-	-	-	34	12	4	22
借地権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	1,294	790	200	504
施設利用権	-	-	-	33	5	0	28
無形固定資産計	-	-	-	1,364	807	205	556
長期前払費用	3	12	1	14	1	0	13

(注) 1 当期中増加の主なもの

機械及び装置	加工機械設備等	1,078百万円
	鑄造機械設備等	507百万円
工具、器具及び備品	ダイカスト金型	3,020百万円

2 当期中減少の主なもの

工具、器具及び備品	ダイカスト金型	2,720百万円
-----------	---------	----------

3 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものである。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	1	-	2	2
賞与引当金	1,061	1,031	1,061	-	1,031
役員賞与引当金	20	32	20	-	32

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち1百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	2,903
定期預金	1,225
別段預金	3
小計	4,132
合計	4,134

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンデン(株)	598
三和シャッター工業(株)	528
(株)旭工業所	453
ヤマハ発動機(株)	198
(株)日垣本社	185
その他	1,825
合計	3,789

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	126
24年4月	822
24年5月	822
24年6月	988
24年7月	852
24年8月	124
24年9月以降	52
合計	3,789

売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リョービ販売(株)	4,526
リョービイマジクス(株)	3,092
富士重工業(株)	2,198
三菱自動車工業(株)	1,743
リョービダイキャスト(USA), INC.	1,717
その他	17,540
合計	30,819

ロ 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	(A)	26,136
当期中発生高(百万円)	(B)	118,018
当期中回収高(百万円)	(C)	113,334
当期末残高(百万円)	(D)	30,819
回収率(%)	$C \div (A + B)$	78.6
滞留日数(日)	A + D	88.3
	2	
	B	
	366	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	自動車部品などのダイキャスト製品	1,106	8,297
	印刷機器などの完成商品	5,777	
	金型	1,413	
仕掛品	自動車部品などのダイキャスト製品	1,985	7,593
	印刷機器などの完成商品	2,275	
	金型	3,332	
原材料及び貯蔵品	アルミなどのダイキャスト製品の材料	676	3,103
	印刷機器などの完成商品の組立用部品	2,103	
	消耗工具類など貯蔵品	323	
合計			18,994

b 固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	リョービホールディングス(USA), INC.	3,243
	(株)東京軽合金製作所	1,718
	リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED	1,521
	リョービ販売(株)	818
	リョービダイキャスティング(タイランド)CO., Ltd.	480
	その他	617
合計		8,399

関係会社出資金

	銘柄	金額(百万円)
子会社出資金	利優比圧鑄(大連)有限公司	14,120
	利優比圧鑄(常州)有限公司	4,000
	利優比(大連)機器有限公司	3,120
合計		21,240

c 流動負債

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士工業(株)	201
(株)ギオン	196
(株)大賀商会	122
瀬川金属精錬(株)	87
福山通運(株)	67
その他	674
合計	1,350

口 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3月	284
24年 4月	339
24年 5月	326
24年 6月	266
24年 7月	121
24年 8月	11
24年 9月以降	-
合計	1,350

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	3,956
グローバルファクタリング(株)	3,147
三菱商事ユニメタルズ(株)	1,955
豊田通商(株)	1,543
利優比(大連)機器有限公司	771
その他	7,103
合計	18,479

(注) (株)中国銀行及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を前記各社に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生した支払債務である。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200
(株)中国銀行	4,200
(株)三井住友銀行	2,600
(株)百十四銀行	1,800
(株)広島銀行	1,450
その他	3,100
合計	19,350

d 固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,437
(株)三菱東京UFJ銀行	3,717
住友信託銀行(株)	2,479
(株)中国銀行	2,258
明治安田生命保険相互会社	1,211
その他	3,470
合計	17,573

(注) 1 10百万円につき工場財団抵当権を設定している。

2 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会 社と
合併し、三井住友信託銀行(株)となる。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第99期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第100期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第100期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第100期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成23年6月24日 | 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成23年6月29日 | 関東財務局長に提出。
平成23年6月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 |
| (6) 臨時報告書 | | 平成24年1月31日 | 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書である。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月11日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リョービ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。